

第70回 公開講座

有雪の国・チベットにおける観光産業発展の動態

日時 2012年6月22日(金) 13:00~14:30

場所 千里山キャンパス 尚文館 1階 マルチメディアAV大教室

講師 山田 勅之 (委嘱研究員)

経済発展が著しい中国では、近年観光の分野においても大きな発展が見られる。道路や鉄道、空港の建設といったインフラ整備はもとより、観光スポットの制度化も含め、観光に関する諸々は国家の政策に拠るところが大きい。それはチベット自治区においても同様である。

チベット自治区は人口の90%以上をチベット族が占め、その歴史的文化的背景は内地のそれと著しく異なっている。それ故、彼らの持つ文化は観光資源として以前から政府より有望視され、観光産業の発展が図られてきた。ところが、発展の恩恵を内地からやってきた漢族が得て、観光資源を生み出してきた現地チベット族には十分に行き渡っていないという指摘がある。そこから、民族の相違が経済格差を生む根本的な要因であり、民族問題を生じさせているという議論が見られる。その一方で、チベット族経営の企業が順調に成長しているという事例が報告されている。はたして、実情は如何なるものなのか。

本講座では、まず政府による観光産業発展の施策をインフラ整備、観光スポットの制度化、人材育成の3点を取りあげて考えてみたい。次いで、2010~2011年にかけてラサ市内で実施した旅行会社、ホテル、土産屋を対象とした観光産業の動態調査を報告する。調査を通じて、旅行会社、ホテルなどの経営者には確かに漢族出身者が多いが、その実情は必ずしも独占的というわけではなく、チベット族経営者も存在することがわかった。他方、小規模な土産屋の経営者はチベット族が大多数であるが、扱う商品によって経営者の民族、出身地に偏りが見られる。たとえば、カターと呼ばれる白いスカーフ状の商品のほとんどは四川省出身の漢族商人によって、生産・卸し・小売りといった流通の全てが担われている。また、チベット族の経営でも、彼らの出身地はラサや他のチベット自治区の地域よりも、四川や甘粛、青海の方が多く、ラサがチベット族にとって出稼ぎの目的地の一つになっている現状も見えてくる。

以上から、部分的に漢族の独占、優勢という状況も見られるものの、単なる漢族対チベット族という構図だけではなく、地元民対出稼ぎ者、あるいは民族内格差の存在も視野に置いた検討が必要ながわがかる。

観光の成立には社会の安定と開放が必須である。チベットの政治経済研究は一次資料入手の困難性や強い報道管制といった問題を抱えているが、このような観光の動態分析は、チベット問題に切り込める、一つの可能性を示していると考えられる。

* * *

●聴講無料 予約は不要です。多数のご来場を歓迎します。
手話通訳が必要な場合は、6月7日(木)までに人権問題研究室へご連絡ください。

第71回 10月26日(金) 13:00~14:30 「介護労働者のストレスと離職問題を考える」(仮題)
第72回 11月30日(金) 13:00~14:30 「ドイツにおける異文化共生への新しい取り組み」(仮題)
会場は、尚文館 1階 マルチメディアAV大教室



THINK×ACT
KANSAI
UNIVERSITY

関西大学人権問題研究室

〒564-8680 吹田市山手町3-3-35 阪急千里線「関大前」駅下車
Tel. 06-6368-1182 Fax 06-6368-0081
ホームページ <http://www.kansai-u.ac.jp/hrs>